

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和6年9月30日
【中間会計期間】	第69期中（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・財務担当 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・財務担当 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自令和4年 1月1日 至令和4年 6月30日	自令和5年 1月1日 至令和5年 6月30日	自令和6年 1月1日 至令和6年 6月30日	自令和4年 1月1日 至令和4年 12月31日	自令和5年 1月1日 至令和5年 12月31日
売上高 (百万円)	224,540	238,262	192,648	502,113	507,106
経常利益 (百万円)	65,112	33,942	30,334	107,995	50,852
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	47,239	24,533	19,999	79,764	34,186
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	52,926	40,502	38,183	83,514	47,661
純資産額 (百万円)	911,643	967,006	1,003,352	942,230	974,165
総資産額 (百万円)	1,016,463	1,062,470	1,100,617	1,035,105	1,057,719
1株当たり純資産額 (円)	405,825	430,908	447,102	419,866	434,096
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	21,030	10,933	8,912	35,546	15,234
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.7	91.3	91.2	91.2	92.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	30,794	32,694	100,322	46,341	76,063
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△43,564	△33,077	△24,476	△77,030	△71,875
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△13,438	△16,770	△9,423	△12,553	△16,658
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	369,689	340,857	425,209	348,574	342,921
従業員数 (人)	9,160	9,373	9,471	9,219	9,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自令和4年 1月1日 至令和4年 6月30日	自令和5年 1月1日 至令和5年 6月30日	自令和6年 1月1日 至令和6年 6月30日	自令和4年 1月1日 至令和4年 12月31日	自令和5年 1月1日 至令和5年 12月31日
売上高 (百万円)	214,664	226,879	182,179	488,072	491,766
経常利益 (百万円)	67,387	34,081	27,779	105,065	53,390
中間(当期)純利益 (百万円)	50,179	25,927	19,041	78,688	38,989
資本金 (百万円)	52,026	52,026	52,026	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	839,225	887,859	921,844	865,627	901,065
総資産額 (百万円)	940,363	978,714	1,014,600	957,217	981,008
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7,000	4,000
自己資本比率 (%)	89.2	90.7	90.9	90.4	91.9
従業員数 (人)	8,205	8,333	8,482	8,187	8,319

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

令和6年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
正極材料事業	878
光半導体事業	6,074
報告セグメント計	6,952
その他	493
全社（共通）	2,026
合計	9,471

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）で記載しています。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

（2）提出会社の状況

令和6年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
正極材料事業	875
光半導体事業	5,464
報告セグメント計	6,339
その他	432
全社（共通）	1,711
合計	8,482

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）で記載しています。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更並びに新たに生じた事項はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した「事業の状況」に関する事項のうち、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はなく、重要事象等は存在していません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、全体として緩やかな回復基調を維持しているものの、ウクライナや中東紛争の長期化、欧米の中央銀行による金融引き締め、世界的な電気自動車（EV）需要の見直し等もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。また、為替相場は引き続き円安基調となりました。

このような情勢の中で、当社グループは引き続き先進的な商品の開発に努めるとともに、生産能力増強のための設備投資を積極的に継続し、また、顧客に密着した販売活動を活発に行いました。

この結果、当中間連結会計期間末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末より42,898百万円増加して1,100,617百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末より13,711百万円増加して97,264百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末より29,187百万円増加して1,003,352百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の当社グループ（当社と連結子会社）の売上高は192,648百万円（前年同期比81%）、営業利益は12,301百万円（前年同期比51%）、経常利益は30,334百万円（前年同期比89%）、親会社株主に帰属する中間純利益は19,999百万円（前年同期比82%）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

1) 正極材料事業

正極材料事業では、昨年後半からEV需要の拡大ペースが大幅に鈍化したことに伴い、車載用の正極材料需要の伸びも当初の予測から大きく減速しました。当社の正極材料の分野では、顧客の方針転換により、設備立上げに時間を要していましたが、今年に入り少しずつ目途がつき、出荷量は増加しました。一方、顧客からの原材料支給割合が大幅にアップしたことに加え、正極材料需要の減少による原材料相場的大幅な下落に伴う販売価格の低下もあり、売上高は減少しました（注）。

これらの結果、売上高は52,497百万円（前年同期比51%）と大幅に減少しました。また、原材料相場の低下により、昨年に引き続き多額の評価損を計上することとなり、8,522百万円の営業損失（前年同期は1,881百万円の営業利益）となりました。

（注）当社グループでは、顧客から原材料を有償支給された場合、当該支給原材料を加工した製品を顧客に売り戻したときに、売上高から支給原材料相当額の売上原価を控除しています。

2) 光半導体事業

(i) LED事業

車載分野では、一部国内自動車メーカーの出荷停止の影響は見られたものの、自動車販売台数が前年同期を上回り、ヘッドライト用を中心に出荷量は増加しました。また、為替の影響もあり、売上高は増加しました。

液晶バックライト分野では、IT市場向けの低迷が継続しているものの、車載ディスプレイ向けの出荷量の増加と為替の影響により、売上高は前年並みとなりました。

照明分野では、昨年から需要低迷が継続していましたが、新商品の需要増加と第二四半期の市場回復、及び為替の影響により、出荷量はやや減少したものの、売上高は増加しました。

スマートフォン向けフラッシュLED分野では、機能向上した新商品の採用と為替の影響により、出荷量、売上高ともに増加しました。

UV分野では、市場の回復により、出荷量、売上高ともに増加しました。また、水殺菌や露光などの新たな分野への出荷を開始しました。

(ii) LED（半導体レーザー）事業

産業分野では、露光、ライフサイエンス、計測などの需要増により、出荷量、売上高ともに増加しました。また、プロジェクター分野でも、レーザーTVやスマートプロジェクターに搭載されるRGB-LEDの需要が拡大し、出荷量、売上高ともに増加しました。

これらの結果、売上高は137,960百万円（前年同期比104%）、営業利益は23,852百万円（前年同期比95%）となりました。

3) その他

蛍光体事業では、LED/LD及びX線用蛍光体の需要が回復し、堅調な推移となりましたが、光学結晶商品の事業規模縮小の影響により、出荷量、売上高ともに減少しました。

磁性材料事業では、自動車用補機モーター向けを中心に出荷量、売上高ともに微増となりました。

これらの結果、売上高は2,190百万円（前年同期比91%）、営業損失は339百万円（前年同期は407百万円の営業損失）となりました。

(注) 売上高は外部顧客に対するものです。

連結営業利益は正極材料事業の△8,522百万円と光半導体事業の23,852百万円、及びその他△339百万円の合計から、配賦不能営業費用等2,688百万円を差し引いた12,301百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は425,209百万円と前連結会計年度末に比べ82,287百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間に比べ67,627百万円増加して100,322百万円となりました。主な加算項目は、売上債権の増加51,162百万円、減価償却費26,673百万円、減損損失3,599百万円、また、主な減算項目は、為替差益8,191百万円、受取利息及び受取配当金3,109百万円、法人税等の支払額3,916百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ8,600百万円減少して24,476百万円となりました。主な支出内訳は、有形固定資産の取得による支出25,608百万円、定期預金の預入による支出1,973百万円、また、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入4,888百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ7,347百万円減少して9,423百万円となりました。主な収入内訳は、長期借入れによる収入6,200百万円、また、主な支出内訳は長期借入金の返済による支出6,530百万円、配当金の支払額8,984百万円です。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要」における各セグメントに関連づけて示しています。

b. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	前年同期比 (%)
正極材料事業 (百万円)	52,497	51
光半導体事業 (百万円)	137,960	104
報告セグメント計 (百万円)	190,458	81
その他 (百万円)	2,190	91
合計 (百万円)	192,648	81

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しています。

④会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

②当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

a. 財政状態の分析

(資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より42,898百万円増加して、1,100,617百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より28,202百万円増加して、694,745百万円となりました。

現金及び預金は79,576百万円増加して、427,705百万円となりました。主な増減要因は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は当中間連結会計期間の売上高が、前連結会計年度後半と比較して減少したことにより、47,386百万円減少して、112,147百万円となりました。

棚卸資産は為替相場の影響等で、1,312百万円増加して148,118百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末より14,695百万円増加して、405,871百万円となりました。

有形固定資産は設備投資が減価償却を下回り、純額で1,196百万円減少して、271,620百万円となりました。

投資有価証券は15,466百万円増加して、120,272百万円となりました。

(負債合計)

負債合計は前連結会計年度末より13,711百万円増加して、97,264百万円となりました。

支払手形及び買掛金は、当中間連結会計期間の為替相場の影響等で、2,441百万円増加して、16,797百万円となりました。

未払法人税等は7,547百万円増加して、11,107百万円となりました。

借入金返済が借入を上回ったため330百万円減少して、1年内返済予定の長期借入金は12,081百万円、長期借入金は20,895百万円となりました。

(純資産合計)

純資産合計は前連結会計年度末より29,187百万円増加して、1,003,352百万円となりました。増減内訳は、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 ③中間連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりです。

b. 経営成績の分析

（営業損益）

売上高、営業利益、及びそのセグメント別分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

（営業外損益）

営業外収益は19,931百万円（前年同期比174%）、営業外費用は1,899百万円（前年同期比128%）となり、純営業外損益は18,032百万円（前年同期比181%）となりました。これは主に、為替差益が前年同期よりも増加して16,021百万円（前年同期比196%）となったことによるものです。

（特別損益）

特別利益は15百万円、特別損失は4,097百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

③資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、運転資金及び設備投資資金は基本的に自己資金でまかなうこととしています。

なお、自己資本比率91.2%、流動比率1,026.4%、固定比率40.5%などの指標が示すように、健全な財務体質や営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、当社グループの事業展開に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、環境・省エネを重視した高効率・長寿命の光関連商品や高性能の電池材料等の開発・販売を通じて、存在価値のある企業として社会に貢献することを存立の基盤とし、弛みない研究開発を行っています。当中間連結会計期間も新機能商品の創出を目指した研究開発や、各商品の性能向上を積極的に行いました。この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は22,075百万円（前年同期比103%）となりました。

(1) 正極材料事業

正極材料事業の市況は、自動車のEV化が踊り場を迎えている状況ですが、開発方針としては、継続してハイエンド(高容量：材料はハイニッケル系)、ミドルレンジ(材料はオリビン系、ハイマンガン系)両方の特性改良、及び生産プロセスの開発に取り組んでいます。ハイニッケル系は生産プロセスの改良が進み、生産ラインの構築が完了しました。革新型電池の材料開発においては、硫黄系、フッ素系を中心に取り組んでおり、また新規材料開発の効率化を図るべく、マテリアルズインフォマティクス(MI) (※)の利用を促進しています。

なお、正極材料事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は1,742百万円（前年同期比50%）です。

(※) 情報科学や計算科学の手法を用いて材料開発の効率を高める取り組み

(2) 光半導体事業

LED事業では、独自の実装技術と蛍光体技術を融合させることにより、水平方向への配光を実現したチップサイズ白色LEDの商品化に成功しました。これにより、照明灯具のデザイン性が広がり、今までになかった全く新しい照明空間を実現するとともに、サステナブルな社会の実現に向けた省資源、安全性の向上に大きく貢献することが可能となります。

また、UV-LED市場において、世界最高クラスの電力効率を有するチップを開発し、これを搭載した深紫外(280nm)LEDが水殺菌装置に採用されました。さらに結晶成長・デバイス・加工技術の革新により、電力効率15%(従来比1.5倍)を超えるチップの開発に成功しました。これにより、殺菌分野での用途拡大と省エネルギー化による水銀フリー社会、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

LD事業では、古河電気工業株式会社との共同開発により、光出力800W（従来比1.5倍以上）の青色レーザーダイオードモジュール(LDM)の開発に成功しました。この青色LDMを搭載した古河電気工業株式会社製のレーザー発振器において、単一ファイバーからの光出力5kW（従来比2倍以上）を達成しました。これにより、高出力による生産性の向上を実現するとともに、新たなアプリケーションへの適用（あるいはアプリケーションの創出）による市場の拡大が期待されます。

本年1月に映画館用レーザープロジェクションシステムに搭載される青色・緑色レーザー光源の開発に携わった当社社員が、アカデミー科学技術賞を受賞しました。近年、映画館に導入が進んでいるこれらの光源には、当社製青色・緑色レーザーダイオードが採用されています。今後もレーザープロジェクター市場の更なる拡大・発展のために次世代技術を追求してまいります。

なお、光半導体事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は18,573百万円（前年同期比115%）です。

(3) その他

磁性材料（サマリウム鉄窒素）事業では、高温耐水・耐油性ボンド磁石の性能アップを進めています。当該磁石は、車載補機モーター用に広く採用が見込まれており、量産プロセスの開発に鋭意取り組んでいます。また、EV、空モビリティモーター用への世界初の採用に向けたボンド磁石の開発にも積極的に取り組んでいます。

蛍光体事業では、LED/LD用蛍光体、焼結部材等のさらなる性能向上、及び生産性向上に取り組んでいます。また、LCDの広色域化を目的としたQD（量子ドット）の開発にも鋭意取り組んでいます。

なお、その他に係る当中間連結会計期間の研究開発費は635百万円（前年同期比127%）です。

第3【設備の状況】

当社グループでは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の状況の記載にあたっては、有価証券報告書において「設備投資等の概要」、「主要な設備の状況」並びに「設備の新設、除却等の計画」に関して個々の設備毎に記載する方法ではなく、セグメント毎に記載する方法によっています。

また、半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について個別会社、事業あるいは設備毎に記載し、「設備の新設、除却等の計画」については連結会計年度末並びに中間連結会計期間末時点では個々の案件毎に決定していないため、当中間連結会計期間末時点の新設計画並びに当中間連結会計期間の設備の完成の状況は、セグメント毎に記載する方法によっています。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に取得した主要な設備は、以下のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	光半導体事業	L E D製造設備 L D製造設備	3	3,212	- (-)	4,029	7,245	2,363
辰巳工場 (徳島県阿南市)	正極材料事業	正極材料製造設備	353	835	- (-)	991	2,180	800
辰巳工場 (徳島県阿南市)	光半導体事業	L E D製造設備 L D製造設備	77	1,990	- (-)	3,843	5,910	2,184
辰巳工場 (徳島県阿南市)	その他	蛍光体製造設備他	100	678	- (-)	949	1,728	269

(注) 1. 上記「その他」には建設仮勘定を含みます。

2. 上記金額は当中間連結会計期間に検収を行ったものであり、前連結会計年度において既支払額として記載した金額は含んでいません。

当中間連結会計期間に重要な除却、売却はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2)重要な設備計画の完了
前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	正極材料事業	正極材料製造設備	1,763	1,493	令和6年6月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	190	181	令和6年6月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	4,194	3,865	令和6年2月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備	3,055	2,760	令和6年6月
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	70	41	令和6年6月
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D研究開発設備	120	80	令和6年4月

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、進行中の計画の進捗は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	正極材料事業	正極材料製造設備	119,967	97,968	令和7年6月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	57,518	20,766	令和9年1月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	41,635	33,529	令和8年3月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備	17,536	9,381	令和8年3月
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	8,972	2,197	令和8年4月
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D研究開発設備	1,138	820	令和6年12月

(3)新たに確定した設備新設計画
当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D 研究開発設備	10,146	13	自己資金	令和6年4月	令和8年9月	－
当社 本社	徳島県阿南市	その他	磁性材料 製造設備	4,026	117	自己資金	令和6年2月	令和7年7月	－

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （令和6年6月30日）	提出日現在発行数（株） （令和6年9月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)
計	2,246,209	2,246,209	—	—

- (注) 1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。
2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
令和6年1月1日～ 令和6年6月30日	—	2,246,209	—	52,026	—	38,040

(5) 【大株主の状況】

令和6年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	293,959	13.1
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498－48	131,418	5.9
株式会社徳島大正銀行	徳島県徳島市富田浜1－41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2－24－1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1－1－1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6－1－12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1－5－5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町2－9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	66,625	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1－4－5	63,050	2.8
計	—	1,104,341	49.2

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和6年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,275	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式2,243,934	2,243,934	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,246,209	—	—
総株主の議決権	—	2,243,934	—

② 【自己株式等】

令和6年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
台亞半導體股份有限 公司（注）	台灣新竹科學園區 新竹市力行五路1號	2,275	—	2,275	0.1
計	—	2,275	—	2,275	0.1

（注）当社の持分法適用関連会社であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	CTO 日亜研究所長 横浜研究所長 諏訪技術センター長 第二部門 副部門長 知財評価担当 システム開発本部 本部長	取締役	CTO 日亜研究所長 横浜研究所長 諏訪技術センター長 第二部門 副部門長 知財評価担当	成川 幸男	令和6年9月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
- また、当社は連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
- また、当社は財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,128	427,705
受取手形及び売掛金	146,099	101,441
電子記録債権	13,435	10,706
棚卸資産	146,805	148,118
その他	※2 12,370	※2 7,067
貸倒引当金	△295	△293
流動資産合計	666,543	694,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,601	170,484
減価償却累計額	△72,962	△76,673
建物及び構築物（純額）	※1 95,638	※1 93,810
機械装置及び運搬具	667,458	683,794
減価償却累計額	△566,620	△582,596
機械装置及び運搬具（純額）	100,837	101,198
土地	※1 18,884	※1 19,138
建設仮勘定	50,524	49,677
その他	55,924	58,416
減価償却累計額	△48,992	△50,619
その他（純額）	6,931	7,796
有形固定資産合計	272,817	271,620
無形固定資産	5,149	5,234
投資その他の資産		
投資有価証券	104,778	120,272
退職給付に係る資産	3,570	4,408
繰延税金資産	180	250
その他	5,249	4,649
貸倒引当金	△569	△563
投資その他の資産合計	113,209	129,016
固定資産合計	391,176	405,871
資産合計	1,057,719	1,100,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,355	16,797
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,912	※1 12,081
未払法人税等	3,559	11,107
契約負債	651	844
賞与引当金	1,885	4,453
役員賞与引当金	437	201
製品補償引当金	711	905
その他	※2 19,913	※2 21,300
流動負債合計	53,428	67,690
固定負債		
長期借入金	※1 21,395	※1 20,895
繰延税金負債	7,305	7,169
役員退職慰労引当金	624	597
退職給付に係る負債	371	455
その他	428	456
固定負債合計	30,125	29,574
負債合計	83,553	97,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	823,571	834,586
自己株式	△340	△340
株主資本合計	913,297	924,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,977	47,551
為替換算調整勘定	23,732	31,339
退職給付に係る調整累計額	76	65
その他の包括利益累計額合計	60,786	78,956
非支配株主持分	81	83
純資産合計	974,165	1,003,352
負債純資産合計	1,057,719	1,100,617

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	238,262	192,648
売上原価	178,553	142,111
売上総利益	59,709	50,537
販売費及び一般管理費	※1 35,734	※1 38,235
営業利益	23,974	12,301
営業外収益		
受取利息	1,452	1,804
受取配当金	1,089	1,304
特許料収入	82	47
損害賠償収入	353	169
為替差益	8,166	16,021
その他	304	584
営業外収益合計	11,448	19,931
営業外費用		
支払利息	74	64
損害賠償金	3	47
減価償却費	1,245	1,405
持分法による投資損失	66	299
その他	91	82
営業外費用合計	1,481	1,899
経常利益	33,942	30,334
特別利益		
固定資産売却益	※2 15	※2 15
段階取得に係る差益	6	—
子会社清算益	264	—
特別利益合計	286	15
特別損失		
固定資産除売却損	※3 524	※3 497
減損損失	※4 962	※4 3,599
特別損失合計	1,487	4,097
税金等調整前中間純利益	32,740	26,252
法人税、住民税及び事業税	9,941	11,204
法人税等調整額	△1,740	△4,960
法人税等合計	8,201	6,243
中間純利益	24,539	20,008
非支配株主に帰属する中間純利益	6	9
親会社株主に帰属する中間純利益	24,533	19,999

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益	24,539	20,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,023	10,721
為替換算調整勘定	5,296	7,050
退職給付に係る調整額	△2,069	0
持分法適用会社に対する持分相当額	711	402
その他の包括利益合計	15,962	18,174
中間包括利益	40,502	38,183
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,491	38,169
非支配株主に係る中間包括利益	10	13

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	805,108	△340	894,834
当中間期変動額					
剰余金の配当			△15,723		△15,723
親会社株主に帰属する中間純利益			24,533		24,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	8,810	—	8,810
当中間期末残高	52,026	38,040	813,919	△340	903,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,772	18,258	4,285	47,317	78	942,230
当中間期変動額						
剰余金の配当						△15,723
親会社株主に帰属する中間純利益						24,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,000	5,952	△1,985	15,967	△2	15,965
当中間期変動額合計	12,000	5,952	△1,985	15,967	△2	24,775
当中間期末残高	36,773	24,211	2,299	63,285	75	967,006

当中間連結会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	823,571	△340	913,297
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,984		△8,984
親会社株主に帰属する中間純利益			19,999		19,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	11,014	—	11,014
当中間期末残高	52,026	38,040	834,586	△340	924,312

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	36,977	23,732	76	60,786	81	974,165
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,984
親会社株主に帰属する中間純利益						19,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,573	7,607	△10	18,170	2	18,172
当中間期変動額合計	10,573	7,607	△10	18,170	2	29,187
当中間期末残高	47,551	31,339	65	78,956	83	1,003,352

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,740	26,252
減価償却費	26,365	26,673
のれん償却額	107	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,889	2,557
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△217	△236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,603	△758
受取利息及び受取配当金	△2,541	△3,109
支払利息	74	64
為替差損益 (△は益)	△5,385	△8,191
持分法による投資損益 (△は益)	66	299
固定資産除売却損益 (△は益)	509	481
減損損失	962	3,599
売上債権の増減額 (△は増加)	10,333	51,162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,055	△745
仕入債務の増減額 (△は減少)	675	△2,916
その他	12,970	5,738
小計	44,884	100,949
利息及び配当金の受取額	2,592	3,354
利息の支払額	△80	△64
法人税等の支払額	△14,701	△3,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,694	100,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,647	△1,973
定期預金の払戻による収入	2,712	4,888
投資有価証券の取得による支出	△71	△204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	83	—
有形固定資産の取得による支出	△31,805	△25,608
有形固定資産の売却による収入	66	24
無形固定資産の取得による支出	△793	△1,014
その他	△621	△590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,077	△24,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,200	6,200
長期借入金の返済による支出	△7,139	△6,530
配当金の支払額	△15,723	△8,984
非支配株主への配当金の支払額	△13	△11
その他	△94	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,770	△9,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,436	15,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,716	82,287
現金及び現金同等物の期首残高	348,574	342,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 340,857	※ 425,209

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股份有限公司

深圳日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

Nichia Automotive Innovation Center GmbH

日亜興業株式会社

日信サファイア株式会社

アルパッド株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社

持分法を適用した関連会社の名称

台亞半導體股份有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社 6社

持分法を適用していない関連会社名

シチズン電子株式会社

AMMONO sp.zo.o.

GANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.

他3社

持分法を適用していない関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は9月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

④ 製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

③ 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは正極材料及び光半導体の製造、販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、製品の引き渡し又は顧客による検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。

なお、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しています。輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き（値増し）及び割戻し等を控除した金額で測定しています。一部の正極材料事業の販売契約については、販売数量等を条件とした値増しがあることから、変動対価が含まれます。当該変動対価を含んでいる場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で償却をしています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は提出会社の当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和 5 年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 6 年 6 月30日)
建物及び構築物	627百万円	343百万円
土地	258	258
計	885	601

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和 5 年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 6 年 6 月30日)
長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む)	3,044百万円	3,044百万円

※ 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
給料及び手当	5,034百万円	5,687百万円
賞与引当金繰入額	278	320
役員賞与引当金繰入額	270	201
貸倒引当金繰入額	△44	△30
退職給付費用	△224	94
役員退職慰労引当金繰入額	33	21
減価償却費	1,365	1,524
寄付金	60	294
研究開発費	21,473	22,075
特許経費	1,069	1,073
製品補償引当金繰入額	636	692
その他	5,780	6,280

※ 2 固定資産売却益の内容

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
機械装置及び運搬具	13百万円	14百万円
その他	1	1
計	15	15

※ 3 固定資産除売却損の内容

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
建物及び構築物	18百万円	112百万円
機械装置及び運搬具	65	41
撤去費	401	336
その他	39	6
計	524	497

※ 4 減損損失

前中間連結会計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県阿南市等	遊休資産	建物及び構築物	2百万円
		機械装置及び運搬具	954
		その他	5

当社グループは、事業用資産について主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

将来の使用が見込まれていない遊休資産については、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、売却契約等に基づく正味売却価額により算出していますが、売却可能性が見込めないため零として評価しています。

当中間連結会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県阿南市等	事業用資産 遊休資産	建物及び構築物	812百万円
		機械装置及び運搬具	2,663
		その他	124

当社グループは、事業用資産について主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

将来の使用が見込まれていない遊休資産については、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、売却契約等に基づく正味売却価額により算出していますが、売却可能性が見込めないため零として評価しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	—	—	2,246
合計	2,246	—	—	2,246
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年3月28日 定時株主総会	普通株式	15,723	7,000	令和4年12月31日	令和5年3月29日

当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	—	—	2,246
合計	2,246	—	—	2,246
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年3月28日 定時株主総会	普通株式	8,984	4,000	令和5年12月31日	令和6年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
現金及び預金勘定	346,430百万円	427,705百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,572	△2,496
現金及び現金同等物	340,857	425,209

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
前連結会計年度（令和5年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2) その他有価証券	85,581	85,581	—
資産計	85,581	85,581	—
(1) 長期借入金(*3)	33,307	33,392	85
負債計	33,307	33,392	85

当中間連結会計期間（令和6年6月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2) その他有価証券	101,212	101,212	—
資産計	101,212	101,212	—
(1) 長期借入金(*3)	32,976	32,937	△38
負債計	32,976	32,937	△38

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
非上場株式	887	887
関連会社株式	18,310	18,172
合 計	19,197	19,059

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

2. 金融商品の時価レベルごとの内容等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1)時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表計上額）に計上している金融商品 前連結会計年度（令和5年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	85,194	386	—	85,581
資産計	85,194	386	—	85,581

当中間連結会計期間（令和6年6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	100,826	386	—	101,212
資産計	100,826	386	—	101,212

(2)時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表計上額）に計上している金融商品以外の金融商品 前連結会計年度（令和5年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	33,392	—	33,392
資産計	—	33,392	—	33,392

当中間連結会計期間（令和6年6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	32,937	—	32,937
資産計	—	32,937	—	32,937

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、非上場株式の一部は取引価格が開示されていることから時価の把握が可能ですが、活発な市場における取引価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和5年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	77,899	22,969	54,930
	小計	77,899	22,969	54,930
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	7,681	10,342	△2,660
	小計	7,681	10,342	△2,660
合計		85,581	33,311	52,269

当中間連結会計期間(令和6年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	92,412	22,969	69,443
	小計	92,412	22,969	69,443
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,799	9,567	△767
	小計	8,799	9,567	△767
合計		101,212	32,536	68,675

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券1,071百万円の減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、減損処理を行った投資有価証券はありません。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（令和5年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	160	20	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当中間連結会計期間（令和6年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	75	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	正極材料事業	光半導体事業	計		
日本	86,051	30,059	116,111	1,824	117,935
中国	14,238	23,618	37,856	13	37,870
米国	327	28,080	28,407	54	28,462
アジア (中国除く)	478	27,433	27,912	375	28,288
北南米 (米国除く)	—	5,362	5,362	—	5,362
欧州	1,706	18,070	19,777	136	19,914
その他	—	428	428	0	428
顧客との契約から生じる収益	102,801	133,055	235,857	2,405	238,262
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	102,801	133,055	235,857	2,405	238,262

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	正極材料事業	光半導体事業	計		
日本	36,928	25,503	62,432	1,687	64,119
中国	7,357	26,581	33,939	13	33,952
米国	324	28,170	28,495	80	28,575
アジア (中国除く)	14	31,393	31,407	258	31,666
北南米 (米国除く)	—	5,698	5,698	—	5,698
欧州	7,871	19,328	27,199	149	27,349
その他	—	1,284	1,284	1	1,285
顧客との契約から生じる収益	52,497	137,960	190,458	2,190	192,648
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	52,497	137,960	190,458	2,190	192,648

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	130,213	159,534
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	159,534	112,147
契約資産（期首残高）	—	—
契約資産（期末残高）	—	—
契約負債（期首残高）	455	651
契約負債（期末残高）	651	844

契約負債は、主に、契約の支払条項に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当中間連結会計期間に認識された収益の額の内期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、651百万円です。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。当中間連結会計期間末で未充足（または部分的に未充足）の残存履行義務に配分した取引価格の総額は13,392百万円です。当該残存履行義務は、当中間連結会計期間末後1年以内に29%、2年以内に29%、残り42%が4年以内に収益を認識することを見込んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「正極材料事業」、「光半導体事業」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしています。うち、「正極材料事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

正極材料事業：電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額 (注) 3
	正極材料	光半導体	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,801	133,055	235,857	2,405	238,262	—	238,262
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	5	16	1,831	1,848	△1,848	—
計	102,813	133,060	235,873	4,237	240,111	△1,848	238,262
セグメント利益又は 損失 (△)	1,881	25,139	27,020	△407	26,613	△2,638	23,974
セグメント資産	267,077	275,143	542,220	19,846	562,067	500,403	1,062,470
その他の項目							
減価償却費	8,202	14,436	22,639	1,210	23,850	2,515	26,365
のれん償却額	—	—	—	107	107	—	107
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,840	18,223	24,064	1,957	26,021	4,573	30,595

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失

各報告セグメントに配分していない全社費用△2,638百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（2）セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産500,403百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

（3）減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,515百万円。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産4,573百万円。

3. セグメント利益又は損失は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸表計上額 (注) 3
	正極材料	光半導体	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,497	137,960	190,458	2,190	192,648	—	192,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3	4	2,228	2,232	△2,232	—
計	52,498	137,964	190,462	4,418	194,881	△2,232	192,648
セグメント利益又は損失（△）	△8,522	23,852	15,329	△339	14,990	△2,688	12,301
セグメント資産	196,736	284,437	481,173	18,540	499,714	600,903	1,100,617
その他の項目							
減価償却費	8,554	14,312	22,867	1,255	24,123	2,550	26,673
のれん償却額	—	—	—	107	107	—	107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,271	17,386	19,657	2,455	22,113	6,632	28,746

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失

各報告セグメントに配分していない全社費用△2,688百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（2）セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産600,903百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

（3）減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,550百万円。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産6,632百万円。

3. セグメント利益又は損失は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報」をご参照ください。）

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
117,935	66,158	33,825	19,914	428	238,262

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は37,870百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は28,462百万円です。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社	32,493	正極材料事業
伊藤忠商事株式会社	25,411	正極材料事業

II 当中間連結会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報」をご参照ください。）

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
64,119	65,619	34,274	27,349	1,285	192,648

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は33,952百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は28,575百万円です。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）

（単位：百万円）

	正極材料	光半導体	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	148	814	—	—	962

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

当中間連結会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

（単位：百万円）

	正極材料	光半導体	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	59	1,147	2,393	—	3,599

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）

（単位：百万円）

	正極材料	光半導体	その他（注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	—	—	107	—	107
当中間期末残高	—	—	858	—	858

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

当中間連結会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

（単位：百万円）

	正極材料	光半導体	その他（注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	—	—	107	—	107
当中間期末残高	—	—	643	—	643

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	10,933円	8,912円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	24,533	19,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	24,533	19,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
1株当たり純資産額	434,096.39円	447,102.80円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当中間会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,589	342,112
受取手形	63	85
電子記録債権	12,566	10,074
売掛金	171,099	117,513
棚卸資産	142,166	144,152
その他	※2 12,478	※2 6,147
流動資産合計	600,963	620,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 87,184	※1 84,792
構築物	※1 6,039	※1 6,002
機械及び装置	99,896	99,961
車両運搬具	59	68
工具、器具及び備品	6,116	6,878
土地	※1 17,634	※1 17,791
建設仮勘定	50,023	49,493
有形固定資産合計	266,953	264,989
無形固定資産	4,249	4,451
投資その他の資産		
投資有価証券	86,468	102,100
その他	22,942	23,536
貸倒引当金	△569	△563
投資その他の資産合計	108,841	125,073
固定資産合計	380,045	394,514
資産合計	981,008	1,014,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当中間会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,213	16,815
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,912	※1 12,081
未払法人税等	2,962	9,957
契約負債	57	159
賞与引当金	1,730	4,215
役員賞与引当金	435	200
製品補償引当金	711	905
その他	19,037	20,452
流動負債合計	51,059	64,787
固定負債		
長期借入金	※1 21,395	※1 20,895
役員退職慰労引当金	623	595
繰延税金負債	6,864	6,477
固定負債合計	28,883	27,968
負債合計	79,942	92,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37	37
別途積立金	600,000	700,000
繰越利益剰余金	172,322	82,378
利益剰余金合計	773,991	784,047
株主資本合計	864,058	874,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,007	47,729
評価・換算差額等合計	37,007	47,729
純資産合計	901,065	921,844
負債純資産合計	981,008	1,014,600

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	226,879	182,179
売上原価	175,821	140,367
売上総利益	51,058	41,812
販売費及び一般管理費	33,529	35,650
営業利益	17,528	6,161
営業外収益	※ 1 17,953	※ 1 23,201
営業外費用	※ 2 1,401	※ 2 1,582
経常利益	34,081	27,779
特別利益	9	15
特別損失	1,485	4,094
税引前中間純利益	32,605	23,700
法人税、住民税及び事業税	8,937	9,752
法人税等調整額	△2,259	△5,092
法人税等合計	6,678	4,659
中間純利益	25,927	19,041

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	39	600,000	149,054	750,725	840,792
当中間期変動額									
剰余金の配当							△15,723	△15,723	△15,723
中間純利益							25,927	25,927	25,927
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	10,203	10,203	10,203
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	39	600,000	159,258	760,929	850,996

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	24,835	24,835	865,627
当中間期変動額			
剰余金の配当			△15,723
中間純利益			25,927
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,027	12,027	12,027
当中間期変動額合計	12,027	12,027	22,231
当中間期末残高	36,863	36,863	887,859

当中間会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	37	600,000	172,322	773,991	864,058
当中間期変動額									
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当							△8,984	△8,984	△8,984
中間純利益							19,041	19,041	19,041
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△89,943	10,056	10,056
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	37	700,000	82,378	784,047	874,114

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	37,007	37,007	901,065
当中間期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△8,984
中間純利益			19,041
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,722	10,722	10,722
当中間期変動額合計	10,722	10,722	20,778
当中間期末残高	47,729	47,729	921,844

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は正極材料及び光半導体の製造、販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、製品の引き渡し又は顧客による検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。

なお、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しています。輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しています。一部の正極材料事業の販売契約については、販売数量等を条件とした値増しがあることから、変動対価が含まれます。当該変動対価を含んでいる場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 法人税等の会計処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当中間会計期間 (令和6年6月30日)
建物	627百万円	342百万円
構築物	0	0
土地	258	258
計	885	601

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当中間会計期間 (令和6年6月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,044百万円	3,044百万円

※ 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
受取利息	17百万円	27百万円
受取配当金	6,406	5,587
受取賃貸料	47	86
特許料収入	82	47
損害賠償収入	353	169
為替差益	10,871	16,807
貸倒引当金戻入額	—	4

※ 2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
支払利息	69百万円	61百万円
損害賠償金	3	47
貸倒引当金繰入額	0	—

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
有形固定資産	24,703百万円	24,986百万円
無形固定資産	679	774

(有価証券関係)

子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金は市場価格のない株式等のため、子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金の時価を記載していません。なお、市場価格のない株式等の子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (令和5年12月31日)	当中間会計期間 (令和6年6月30日)
子会社株式	6,896	6,896
関連会社株式	7,284	7,284
子会社出資金	80	80
関連会社出資金	0	0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）令和6年3月28日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和6年9月30日

日亜化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千葉 一史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久保田 裕

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の令和6年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が

省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和6年9月30日

日亜化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 一史
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保田 裕
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の令和6年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。